

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社農業総合研究所
【英訳名】	Nousouken Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 及川 智正
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市黒田17番地4
【電話番号】	073-497-7077
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 義清
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市黒田17番地4
【電話番号】	073-497-7077
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 義清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自平成29年9月1日 至平成30年2月28日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高	(千円)	1,055,757	1,659,897
経常利益又は経常損失()	(千円)	57,856	130,921
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()	(千円)	28,814	84,855
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	50,137	76,528
純資産額	(千円)	661,217	685,195
総資産額	(千円)	1,500,862	1,360,188
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	6.87	20.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	40.0	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	39,850	56,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	55,165	34,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	82,716	88,414
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	867,775	880,040

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	1.96

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しておりますので、第11期第2四半期連結累計期間については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額については、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、平成29年11月30日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性などに対する懸念があるものの、政府による景気対策や日銀の金融緩和策等の効果もあり、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、株式市場や為替相場が変動する等、先行きの不透明感が懸念されております。

当社グループの主たる事業領域である食品業界においては、生活者の健康志向の上昇を背景に、食の安心・安全に関する意識は引き続き高い状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、農家の直売所事業に注力し、積極的にスーパーマーケット等の小売店（以下、「スーパー等」という）と交渉及び導入を進め、新規に導入いただいたスーパー等が増加し、平成30年2月28日時点で1,087店舗（国内1,081店舗、香港6店舗）まで拡大いたしました。スーパー等に対しては、店舗巡回スタッフを増員することで関東や関西の店舗でのフェア及び販促支援の強化や、九州地区より関東や関西に冬場の端境期に出荷する等、より多くの農産物が販売できるよう努めてまいりました。また、登録生産者に対しては、相場情報やスーパー等の特売情報等をタブレット等にて提供し、より多くの農産物を出荷していただけるよう努めてまいりました。一方、香港では、スーパー等だけでなく、飲食店からの日本産農産物の需要を受け、継続的に出荷ができるよう検証してまいりました。その結果、農家の直売所事業による流通総額は4,265,960千円となりました。拡大しているスーパー等への農産物供給量確保のため、集荷場を関東地区及び四国地区に開設し、集荷場は前連結会計年度末より3拠点増加し平成30年2月28日時点で72拠点、登録生産者は前連結会計年度末より461名増加し平成30年2月28日時点で7,291名と拡大いたしました。

さらに、中期経営計画に基づき、事業基盤の成長スピードを加速させるため、物流プラットフォームの再構築やITプラットフォームの強化、並びに人材採用等の先行投資を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,055,757千円、営業損失は56,230千円、経常損失は57,856千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は28,814千円となりました。

なお、当社グループは、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ140,674千円増加し、1,500,862千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ71,901千円増加し、1,367,673千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少12,264千円、売掛金の増加56,499千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ68,773千円増加し、133,189千円となりました。これは、有形固定資産の増加9,434千円、無形固定資産の増加40,242千円、投資その他の資産の増加19,096千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ164,652千円増加し、839,645千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ87,787千円増加し、698,715千円となりました。これは主に、買掛金の増加55,814千円、1年内返済予定の長期借入金の増加16,494千円、未払金の増加27,056千円、未払法人税等の減少19,928千円、賞与引当金の増加14,595千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ76,865千円増加し、140,929千円となりました。これは主に、長期借入金の増加66,222千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ23,977千円減少し、661,217千円となりました。これは主に、資本金の増加13,080千円、資本剰余金の増加13,080千円、親会社株主に帰属する四半期純損失28,814千円、非支配株主持分の減少21,033千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して12,264千円減少し、867,775千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、39,850千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失57,856千円、売上債権の増加56,499千円、法人税等の支払額22,544千円、仕入債務の増加55,814千円、未払金の増加30,222千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、55,165千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,304千円及び無形固定資産の取得による支出51,951千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、82,716千円となりました。これは、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出17,284千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,160,000
計	14,160,000

(注)平成29年7月12日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は7,080,000株増加し、14,160,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,201,000	4,201,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元の株式数は100株 であります。
計	4,201,000	4,201,000	-	-

(注)平成29年12月14日付で、譲渡制限付株式報酬として新株式10,000株を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月14日	10,000	4,201,000	13,080	212,296	13,080	197,296

(注)譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 2,616円
資本組入額 1,308円
割当先 取締役4名

(6)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社プレントー	東京都品川区上大崎2丁目25番5号	1,440,000	34.27
及川 智正	和歌山県日高郡美浜町	742,500	17.67
堀内 寛	千葉県市川市	472,500	11.24
澁谷 剛	神奈川県逗子市	200,000	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	93,000	2.21
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	73,700	1.75
農業総合研究所従業員持株会	和歌山県和歌山市黒田17番地4	62,200	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,900	0.85
松尾 義清	神奈川県横浜市港北区	30,200	0.71
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	30,000	0.71
計	-	3,180,000	75.69

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点3位以下を切り捨てて記載しております。

2. 平成30年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成30年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 8,500	0.20
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	株式 110,600	2.63

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,199,200	41,992	1「株式等の状況」(1) 「株式の総数等」 「発行済株式」に記載 のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	4,201,000	-	-
総株主の議決権	-	41,992	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,040	867,775
売掛金	401,844	458,343
その他	17,011	44,536
貸倒引当金	3,124	2,982
流動資産合計	1,295,771	1,367,673
固定資産		
有形固定資産	14,715	24,150
無形固定資産	32,415	72,657
投資その他の資産	17,285	36,381
固定資産合計	64,416	133,189
資産合計	1,360,188	1,500,862
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,003	468,817
1年内返済予定の長期借入金	28,329	44,823
未払金	90,040	117,097
未払法人税等	25,207	5,279
賞与引当金	6,576	21,171
その他	47,772	41,526
流動負債合計	610,928	698,715
固定負債		
長期借入金	59,700	125,922
その他	4,364	15,007
固定負債合計	64,064	140,929
負債合計	674,992	839,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,216	212,296
資本剰余金	227,446	240,526
利益剰余金	177,198	148,384
株主資本合計	603,861	601,207
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22	267
その他の包括利益累計額合計	22	267
非支配株主持分	81,311	60,277
純資産合計	685,195	661,217
負債純資産合計	1,360,188	1,500,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,055,757
売上原価	261,429
売上総利益	794,327
販売費及び一般管理費	850,558
営業損失()	56,230
営業外収益	
受取保険料	1,100
受取賃貸料	806
その他	150
営業外収益合計	2,058
営業外費用	
支払利息	372
賃貸費用	752
為替差損	2,541
その他	16
営業外費用合計	3,683
経常損失()	57,856
税金等調整前四半期純損失()	57,856
法人税、住民税及び事業税	2,796
法人税等調整額	10,480
法人税等合計	7,683
四半期純損失()	50,172
非支配株主に帰属する四半期純損失()	21,357
親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,814

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年9月1日
至平成30年2月28日)

四半期純損失()	50,172
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	34
その他の包括利益合計	34
四半期包括利益	50,137
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	28,803
非支配株主に係る四半期包括利益	21,334

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	57,856
減価償却費	10,034
のれん償却額	492
株式報酬費用	1,875
貸倒引当金の増減額(は減少)	142
賞与引当金の増減額(は減少)	14,595
受取利息	5
支払利息	372
売上債権の増減額(は増加)	56,499
仕入債務の増減額(は減少)	55,814
未払金の増減額(は減少)	30,222
その他	15,807
小計	16,905
利息の受取額	5
利息の支払額	405
法人税等の支払額	22,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,304
無形固定資産の取得による支出	51,951
その他	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	17,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,264
現金及び現金同等物の期首残高	880,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	867,775

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
物流費	214,947千円
業務委託費	163,157
賞与引当金繰入額	21,133

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	867,775千円
現金及び現金同等物	867,775

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円87銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	28,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,814
普通株式の期中平均株式数(株)	4,195,254

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月10日

株式会社農業総合研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社農業総合研究所の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農業総合研究所及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビュー対象には含まれておりません。